

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日

上場取引所 大

上場会社名 ローヤル電機株式会社

コード番号 6593 URL <http://www.royal-elec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 佐藤 和義

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 鮫島 弘一

TEL 03-5424-1860

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	4,524	△18.7	△142	—	△3	—	△1,255	—
24年3月期	5,561	21.3	343	502.8	390	477.7	341	—

(注) 包括利益 25年3月期 △1,208百万円 (—%) 24年3月期 341百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△298.62	—	△27.2	△0.1	△3.1
24年3月期	80.77	—	6.7	5.7	6.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 6百万円 24年3月期 13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	5,527	3,990	72.2	949.17
24年3月期	7,353	5,241	71.3	1,246.72

(参考) 自己資本 25年3月期 3,990百万円 24年3月期 5,241百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,064	△825	△177	1,211
24年3月期	761	△354	342	1,110

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	42	12.4	0.8
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	15.1	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,462	△0.4	23	△59.9	32	△51.8	31	—	7.39
通期	5,103	12.8	128	—	142	—	139	—	33.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
新規 1社 (社名) 楽揚電機(深セン)有限公司、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 16「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	4,342,554 株	24年3月期	4,342,554 株
25年3月期	138,178 株	24年3月期	138,178 株
25年3月期	4,204,376 株	24年3月期	4,226,310 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	3,013	△15.9	57	△75.5	105	△63.0	△1,132	—
24年3月期	3,584	15.7	236	439.7	284	229.7	232	526.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△269.40	—
24年3月期	55.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	4,797		4,222		88.0		1,004.25	
24年3月期	6,653		5,362		80.6		1,275.50	

(参考) 自己資本 25年3月期 4,222百万円 24年3月期 5,362百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,554	0.0	24	△79.1	20	—	4.96
通期	3,230	7.2	107	1.7	99	—	23.55

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(継続企業の前提に関する注記)	34
6. その他	34
(1) 役員の異動	34
(2) その他	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景に景気の一部に緩やかな回復の兆しが見られ、また、昨年未発足の新政権による脱デフレに向けた経済政策への期待から、円安への移行等、先行きに明るさが見えてきたものの、中国を中心とする新興国経済の成長鈍化や欧州債務問題の長期化等による海外経済の減速により、世界経済は依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループは、顧客ニーズに的確に対応した新製品の開発と短納期化に努め、「軸流ファン」の中国への生産移管及び中国市場の開拓を推進することによる販売拡大と、熊谷工場との効率的生産システム構築による業績向上に総力をあげて取り組んでおります。

上記の経済環境のもと、前年第1四半期における震災後の仮設住宅等緊急復旧需要やメーカー各社の生産リスク回避を意図した在庫積上げ需要等が著しく減少したことや、新興国での成長スピード鈍化等の影響を受け、当連結会計年度の売上高は45億2千4百万円(前年同期比18.7%減)、営業損失1億4千2百万円(前年同期は営業利益3億4千3百万円)、経常損失3百万円(前年同期は経常利益3億9千万円)となりました。また、当社が貸付債権を有するワシ興産株式会社に対して会社更生手続き開始の申立てがなされたため、ワシ興産株式会社に対する12億円の貸付金について、担保として受入れた株式についての評価を行ったのち、特別損失として貸倒引当処理を行ったことにより当期純損失は、12億5千5百万円(前年同期は当期純利益3億4千1百万円)となりました。

①送風機事業

国内工作機械・産業機械業界及び電機業界向け部品供給を中心とする当社にあっては、中国をはじめとするアジア経済の成長率鈍化や、工作機械受注の回復基調が期末に向け減速したことから、送風機事業の売上高は22億1千8百万円(前年同期比11.6%減)となり、セグメント利益は1億3千4百万円(前年同期比54.6%減)となりました。

②住設事業

浴室照明器具に関しては、住宅着工件数が回復基調のなか、東北地方を中心とする復興需要にも支えられたものの、売上高は9億6千6百万円(前年同期比4.3%減)、セグメント利益は3千7百万円(前年同期比49.3%減)となりました。

③自動巻線機事業

自動巻線機事業は、HEV・EV関連機器向け及び中国・インド等の新興国からの引き合いが減少し、国内外の同業他社との価格競争激化も重なり、売上高12億6千万円(前年同期比30.8%減)、セグメント損失1億4千1百万円(前年同期はセグメント利益1億3千7百万円)となりました。

④企業再生支援事業

ゴルフ場再生支援関連売上により、売上高は7千8百万円(前年同期比12.6%増)、セグメント利益は5千2百万円(前年同期比63.8%増)となりました。

なお、当連結会計年度において「その他」の区分で取引は発生しておりません。前年同期の売上高は1億5千2百万円、セグメント損失は4百万円であります。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、東日本大震災の影響による経済活動の停滞から、復興需要や新政権による脱デフレに向けた経済政策への期待から国内経済は回復の兆しが見られたものの、中国を中心とする新興国経済の成長鈍化や欧州債務問題の長期化等による海外経済の減速等により世界経済の先行きは不透明であり、依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

このような環境のなか、品質は事業の基本であるという理念のもと、高付加価値製品の開発及び生産を加速し、企業収益増加を目指し、グループとしての総合力の強化に努めてまいります。

送風機事業につきましては、主力取引先である工作機械メーカー各社の中国現地でのファン供給ニーズに対応すると同時に、引き続き価格競争力をつけるために連結子会社楽揚電機(香港)有限公司の子会社として楽揚電機(深圳)有限公司を製造会社として設立、楽耀電機貿易(深圳)有限公司を販売会社として設立いたしました。今後は当社の主力製品である「軸流ファン」の中国での生産移管及び販路拡大を実施し、熊谷工場との効率的生産システム構築による業績向上を目指してまいります。住設事業に関しては、従来の照明器具に加え、住宅換気・ビル換気関連の事業拡大にも引き続き注力してまいります。自動巻線機事業につきましては、中国・東南アジア・インドなどの経済発展の著しいアジア地域及びスマートフォンなどの成長分野における旺盛な需要を背景に、活発な引き合い状況が継続しておりますが、同時に価格競争も激化しており、厳しい受注環境が継続しております。今後、製品の更なる性能アップ、コストダウン、短納期化など顧客ニーズに基づいた製品づくりに邁進し、販売力の強化に努め、国際的な競争力の向上に努力してまいります。

以上の諸施策により、次期の連結業績の見通しは、売上高51億3百万円、営業利益1億2千8百万円、経常利益1億4千2百万円、当期純利益1億3千9百万円、と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1億円の増加となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は12億1千1百万円となっております。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の増減は、10億6千4百万円の増加となりました。これは、貸倒引当金の増加11億4千5百万円、営業投資有価証券の減少7億4千5百万円、売上債権の減少5億1千7百万円等の資金の増加に対し、税金等調整前当期純損失11億3千8百万円等による資金の減少が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金は、8億2千5百万円の減少となりました。これは、貸付けによる支出8億円が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金は、1億7千7百万円の減少となりました。これは、短期借入金の減少額7千万円、長期借入金の返済額5千6百万円、配当の支払額4千2百万円が主な要因であります。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保を目的として、財務内容の健全化に努め、安定的な配当継続を年1回期末配当にて行うことを基本方針としております。

平成25年3月期の配当につきましては、平成25年3月15日発表のとおり、当期の業績、財務状況等を勘案した結果、1株あたり10円00銭と当初予定しておりました期末配当を、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。次期につきましては、基本方針である安定的な配当が可能となるよう全社を挙げて努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 付加価値製品への事業展開について

当社は、これまで各ユーザーへ部品の供給をメインに事業を展開してまいりましたが、付加価値の向上を目指し、これまでの基礎技術をベースにした最終製品の供給も視野に入れた事業展開を行ってまいります。最終製品の供給ノウハウの蓄積も進めてはおりますが、予想を超える不具合等が発生した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 連結国内子会社多賀製作所について

当社は、株式会社多賀製作所が製造する自動巻線機製造装置の主要顧客である自動車産業・電機産業等で急激な需要の落ち込みなどが発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 連結国外子会社楽揚電機（香港）有限公司中国工場について

当社は、価格競争力の維持・向上を図ることを主眼に、連結子会社の楽揚電機（香港）有限公司の子会社として製造会社・販売会社を中国で設立し、中国工場への生産移管及び販路拡大を推進するべく進めておりますが、急激かつ大幅な人民元の切り上げが行なわれた場合、製品の価格競争力が低下し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 企業再生支援事業について

当社は、金融・財政的手法を駆使した企業再生等の支援事業を行っておりますが、それらの性格上、投資リスクも内包しており、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等 (名)	資金援助等	営業上の取引	設備の賃貸借
(親会社) 更生会社 小野ホールディングス株式会社	東京都港区	10(百万円)	持株会社	被所有 (69.4)	—	なし	なし	なし
(連結子会社) 楽揚電機(香港) 有限公司(注)	中国香港	4(百万香港ドル)	送風機事業 住設事業	100.0	3	当社より資金援助を行っております。	当社製品の販売	なし
株式会社 多賀製作所 (注)	東京都港区	99(百万円)	自動巻線機 事業	100.0	5	当社より資金援助を行っております。	なし	なし
ローヤルテクノ株式会社	群馬県太田市	10(百万円)	送風機事業	100.0	1	なし	当社製品の製造	あり
楽揚電機(深圳) 有限公司(注)	中国深圳	350(万US\$)	送風機事業 住設事業	100.0	—	なし	当社製品の製造	なし
楽耀電機貿易 (深圳)有限公司	中国深圳	1(百万元)	自動巻線機 事業	100.0	—	なし	当社製品の販売	なし
(持分法適用関連 会社) RSインベストメント 株式会社	東京都港区	100(百万円)	企業再生支援 事業	50.0	3	なし	なし	なし

(注) 特定子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、事業環境が依然として予断を許さない状況のなか、品質方針である「顧客の信頼と期待を得る卓越した製品を供給する」ために、弛まず技術開発力の向上を図り、効果的な新製品の開発・投入を行うと共に、不況にも充分耐え得る強固な体質の構築を図り、更には、事業のグローバル展開と新規事業分野の開拓・育成を行う事により、業容の拡大と一層の収益力の向上を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

本業の製造事業においては売上高営業利益率10%の達成を中期目標として、より一層の技術力・営業力の強化、並びに製造工程の更なるスリム化と効率化を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、これまで各ユーザーへの部品供給をメイン事業として展開してまいりましたが、今後は付加価値の向上を目指し、これまでの基礎技術をベースにした最終製品の製造・販売も視野に入れた事業展開を行ってまいります。

また、中国への生産移管と同時にアジア圏のマーケット開拓を行う事による販路拡大を目標とした事業展開を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞から、復興需要や新政権による脱デフレに向けた経済政策への期待から国内経済は回復の兆しがみられたものの、中国を中心とする新興国経済の成長鈍化や欧州債務問題の長期化等による海外経済の減速等により世界経済の先行きは不透明であり、依然として厳しい状況が続くものと思われまます。このような環境のなか、品質は事業の基本であるという理念のもと、高付加価値製品の開発及び生産を加速し、企業収益増加を目指すことが今後の重要課題であると考えます。

当社グループは、売上高の伸張に期待するだけでは質的向上を伴う継続的な成長が困難になるとの認識のもと、企業の体質改善への努力を怠らず、技術開発力と生産効率の向上や営業力の強化を図る事による顧客満足を実現し、筋肉質なグループへ改革することに尽力して参ります。刻々と変化する事業環境を踏まえ、当社グループは、最優先課題である人材育成に注力することは勿論、戦略課題をより迅速に実行するスピード感の醸成と同時に、施策の絞込みや優先順位の見直しによる投資の圧縮、費用の抑制など基本に忠実な業務運営の徹底に、グループをあげて引き続き取り組んでまいります。

さらに、当社グループのあらゆるステークホルダーの皆様に対し、企業としての責任を果たすための体制作りにも一層積極的に取り組んでまいります。業務の適正を確保するための内部統制システムの整備は、着実に推進しております。コーポレート・ガバナンス体制につきましては、会社の意思決定が公正・透明なルールに従って確実に行われるよう更に整備してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当なし

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,120,945	1,221,690
受取手形及び売掛金	※3 1,722,441	※3 1,205,878
有価証券	18,339	19,174
営業投資有価証券	1,348,967	603,836
商品及び製品	171,098	163,415
仕掛品	155,764	133,609
原材料及び貯蔵品	431,902	310,768
繰延税金資産	83,583	—
短期貸付金	400,000	—
その他	61,344	46,156
貸倒引当金	△3,428	△1,852
流動資産合計	5,510,960	3,702,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	924,298	910,597
減価償却累計額	△667,100	△673,440
建物及び構築物(純額)	257,198	237,156
機械装置及び運搬具	497,545	404,877
減価償却累計額	△424,333	△344,442
機械装置及び運搬具(純額)	73,211	60,435
工具、器具及び備品	587,764	534,147
減価償却累計額	△536,538	△491,817
工具、器具及び備品(純額)	51,225	42,329
土地	662,485	655,457
リース資産	44,228	44,366
減価償却累計額	△23,437	△29,256
リース資産(純額)	20,791	15,110
有形固定資産合計	1,064,911	1,010,489
無形固定資産		
のれん	298,317	257,170
借地権	32,841	32,841
その他	45,579	56,191
無形固定資産合計	376,739	346,203
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 333,706	※1 393,333
破産更生債権等	2,423	1,200,126
その他	68,006	24,758
貸倒引当金	△3,342	△1,150,177
投資その他の資産合計	400,794	468,039
固定資産合計	1,842,445	1,824,733
資産合計	7,353,405	5,527,410

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 907,952	※3 457,865
短期借入金	※2 500,000	430,000
1年内返済予定の長期借入金	56,551	25,992
未払法人税等	11,912	20,779
賞与引当金	51,467	41,547
役員賞与引当金	6,000	—
その他	156,742	145,196
流動負債合計	1,690,625	1,121,381
固定負債		
長期借入金	36,862	10,870
リース債務	8,672	5,601
繰延税金負債	73,235	102,791
退職給付引当金	272,661	258,705
役員退職慰労引当金	11,881	19,612
資産除去債務	14,700	14,700
その他	3,106	2,952
固定負債合計	421,119	415,233
負債合計	2,111,744	1,536,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,538,448	1,538,448
資本剰余金	1,676,743	1,676,743
利益剰余金	2,267,844	970,297
自己株式	△227,043	△227,043
株主資本合計	5,255,992	3,958,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,801	72,077
為替換算調整勘定	△52,133	△39,857
その他の包括利益累計額合計	△14,331	32,220
新株予約権	—	130
純資産合計	5,241,661	3,990,795
負債純資産合計	7,353,405	5,527,410

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	5,561,781	4,524,483
売上原価	※1, ※2 4,463,678	※1, ※2 3,845,578
売上総利益	1,098,103	678,904
販売費及び一般管理費		
発送配達費	49,856	39,031
給与手当等	172,940	215,885
賞与引当金繰入額	12,050	8,701
役員賞与引当金繰入額	6,000	—
退職給付費用	13,382	11,757
役員退職慰労引当金繰入額	11,955	8,024
業務委託費	83,687	102,461
その他	※2 404,747	※2 435,413
販売費及び一般管理費合計	754,620	821,275
営業利益又は営業損失(△)	343,482	△142,370
営業外収益		
受取利息	2,569	8,395
受取配当金	5,896	6,291
持分法による投資利益	13,490	6,340
為替差益	3,936	92,772
有価証券評価益	—	834
受取家賃	9,948	9,742
その他	20,268	27,169
営業外収益合計	56,108	151,546
営業外費用		
支払利息	4,083	6,600
有価証券評価損	162	—
売上割引	2,078	3,258
売上債権売却損	2,172	2,251
その他	355	1,031
営業外費用合計	8,852	13,141
経常利益又は経常損失(△)	390,739	△3,966
特別利益		
新株予約権戻入益	—	50
保険解約戻金	—	28,810
特別利益合計	—	28,860
特別損失		
固定資産除却損	※3 46	※3 145
投資有価証券評価損	—	3,965
減損損失	—	※4 9,365
貸倒引当金繰入額	—	1,150,000
クレーム関連対策費用	83,697	—
特別損失合計	83,744	1,163,475
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	306,994	△1,138,582
法人税、住民税及び事業税	10,720	22,139
法人税等調整額	△44,458	94,781
法人税等合計	△33,737	116,920
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	340,732	△1,255,503
少数株主損失(△)	△611	—
当期純利益又は当期純損失(△)	341,343	△1,255,503

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	340,732	△1,255,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,437	34,275
為替換算調整勘定	3,411	12,276
その他の包括利益合計	* 974	* 46,551
包括利益	341,706	△1,208,951
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	341,814	△1,208,951
少数株主に係る包括利益	△107	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,538,448	1,538,448
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,538,448	1,538,448
資本剰余金		
当期首残高	1,676,743	1,676,743
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,676,743	1,676,743
利益剰余金		
当期首残高	1,947,769	2,267,844
当期変動額		
剰余金の配当	△21,268	△42,043
当期純利益又は当期純損失(△)	341,343	△1,255,503
当期変動額合計	320,074	△1,297,546
当期末残高	2,267,844	970,297
自己株式		
当期首残高	△201,128	△227,043
当期変動額		
自己株式の取得	△25,915	—
当期変動額合計	△25,915	—
当期末残高	△227,043	△227,043
株主資本合計		
当期首残高	4,961,833	5,255,992
当期変動額		
剰余金の配当	△21,268	△42,043
当期純利益又は当期純損失(△)	341,343	△1,255,503
自己株式の取得	△25,915	—
当期変動額合計	294,158	△1,297,546
当期末残高	5,255,992	3,958,445

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	40,239	37,801
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,437	34,275
当期変動額合計	△2,437	34,275
当期末残高	37,801	72,077
為替換算調整勘定		
当期首残高	△54,145	△52,133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,012	12,276
当期変動額合計	2,012	12,276
当期末残高	△52,133	△39,857
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△13,905	△14,331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△425	46,551
当期変動額合計	△425	46,551
当期末残高	△14,331	32,220
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	130
当期変動額合計	—	130
当期末残高	—	130
少数株主持分		
当期首残高	3,886	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,886	—
当期変動額合計	△3,886	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	4,951,814	5,241,661
当期変動額		
剰余金の配当	△21,268	△42,043
当期純利益又は当期純損失(△)	341,343	△1,255,503
自己株式の取得	△25,915	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,311	46,681
当期変動額合計	289,846	△1,250,865
当期末残高	5,241,661	3,990,795

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	306,994	△1,138,582
減価償却費	122,471	122,758
のれん償却額	41,147	41,147
減損損失	—	9,365
有形固定資産除売却損益(△は益)	46	145
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,393	1,145,259
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,029	△9,882
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	6,000	△6,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,087	△13,955
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,377	7,730
受取利息及び受取配当金	△8,465	△14,687
支払利息	4,083	6,600
有価証券評価損益(△は益)	162	△834
投資有価証券評価損益(△は益)	—	3,965
持分法による投資損益(△は益)	△13,490	△6,340
保険解約返戻金	—	△28,810
売上債権の増減額(△は増加)	△305,672	517,373
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	70,639	745,131
たな卸資産の増減額(△は増加)	391,978	160,534
仕入債務の増減額(△は減少)	185,844	△421,569
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,206	△11,989
為替差損益(△は益)	11	△136
その他	△46,128	△45,014
小計	778,930	1,062,208
利息及び配当金の受取額	8,457	14,687
利息の支払額	△4,595	△5,870
法人税等の還付額	12,286	14,470
法人税等の支払額	△33,482	△20,892
営業活動によるキャッシュ・フロー	761,595	1,064,602
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△400,000	—
定期預金の払戻による収入	149,996	—
有形固定資産の取得による支出	△75,818	△74,186
投資有価証券の取得による支出	△4,274	△4,589
無形固定資産の取得による支出	△21,808	△16,416
貸付けによる支出	—	△800,000
保険積立金の解約による収入	—	70,160
その他	△2,500	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△354,404	△825,031
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	500,000	△70,000
長期借入金の返済による支出	△99,324	△56,551
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△9,560	△9,457
自己株式の取得による支出	△25,915	—
配当金の支払額	△22,991	△42,055
新株予約権付社債の発行による収入	—	180
財務活動によるキャッシュ・フロー	342,207	△177,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	△341	39,058
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	749,057	100,745
現金及び現金同等物の期首残高	361,775	1,110,832
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,110,832	* 1,211,577

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称

楽揚電機(香港)有限公司

株式会社多賀製作所

ローヤルテクノ株式会社

楽揚電機(深圳)有限公司

楽耀電機貿易(深圳)有限公司

上記のうち、楽揚電機(深圳)有限公司及び楽耀電機貿易(深圳)有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

RSインベストメント株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社うち楽揚電機(深圳)有限公司及び楽耀電機貿易(深圳)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。ただし、匿名組合出資金については「(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ロ 匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。

ロ たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品の評価基準及び評価方法は、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。ただし、販売用機械(製品、仕掛品)及び販売用不動産については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3~47年

機械装置及び運搬具 2~9年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ 少額減価償却資産

取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。

- 二 リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。
- ロ 賞与引当金
 従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ハ 役員賞与引当金
 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ニ 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び中小企業退職金共済制度（独立行政法人勤労者退職金共済機構）による支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 なお、一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職金共済制度及び退職一時金制度を設けており、その他連結子会社については、該当がないため計上しておりません。
- ホ 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理によっており、為替予約について振当処理を適用しております。
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段…為替予約
 ヘッジ対象…外貨建輸入予定取引
- ハ ヘッジ方針
 為替リスクの低減のため、ヘッジ対象の範囲内でヘッジを行っております。
- ニ ヘッジ有効性評価の方法
 ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建輸入予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
 のれんは10年間の定額法で償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- イ 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ロ 匿名組合出資金の会計処理
 匿名組合への出資金で金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるものについては、匿名組合の財産の持分相当額を「営業投資有価証券」として流動資産に計上しております。なお、当該出資から生ずる損益については、営業損益として処理しております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「破産更生債権等」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた70,430千円は、「破産更生債権等」2,423千円、「その他」68,006千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	86,479千円	92,819千円

※2 当社は、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	500,000	—
差引額	—	500,000

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	11,892千円	15,985千円
支払手形	74,672	76,017

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	10,694千円	14,180千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	48,891千円	36,759千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	46千円	建物及び構築物
		145千円

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(1) 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
賃貸不動産	建物及び土地	三重県四日市市

(2) 減損損失の認識に至った経緯

賃貸不動産に係る賃料水準の下落及び継続的な地価の下落により収益性が低下した物件の売却を行うことを決定し、減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

建物	2,337千円
土地	7,027千円
計	9,365千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、主に管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。また、賃貸不動産、遊休資産については各資産単位でグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額につきましては正味売却価額により測定しており、売却予定額に基づき算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△9,164千円	56,628千円
組替調整額	—	△3,965
税効果調整前	△9,164	52,662
税効果額	6,726	△18,387
その他有価証券評価差額金	△2,437	34,275
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,411	12,276
その他の包括利益合計	974	46,551

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,342,554	—	—	4,342,554
合計	4,342,554	—	—	4,342,554
自己株式				
普通株式	88,778	49,400	—	138,178
合計	88,778	49,400	—	138,178

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加49,400株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	21,268	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	42,043	利益剰余金	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,342,554	—	—	4,342,554
合計	4,342,554	—	—	4,342,554
自己株式				
普通株式	138,178	—	—	138,178
合計	138,178	—	—	138,178

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成24年新株予約権(注)1.2	普通株式	—	180,000	50,000	130,000	130
	合計	—	—	180,000	50,000	130,000	130

(注) 1. 平成24年新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 平成24年新株予約権の当連結会計年度減少は、権利放棄によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	42,043	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,120,945千円	1,221,690千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,112	△10,112
現金及び現金同等物	1,110,832	1,211,577

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主に製品別・事業の種類別に「送風機事業」「住設事業」「自動巻線機事業」「企業再生支援事業」の4事業に分類し、当該4事業を報告セグメントとしております。

各セグメントの製品及び事業概要は以下のとおりであります。

- | | |
|------------|--------------------------------|
| ① 送風機事業 | 小型送風機及び小形モーター |
| ② 住設事業 | 防水照明器具等の住宅関連機器及び住宅換気・ビル換気関連用製品 |
| ③ 自動巻線機事業 | 各種巻線機並びに電気器具 |
| ④ 企業再生支援事業 | 企業再生支援 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	送風機事業	住設事業	自動巻線機 事業	企業再生 支援事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,508,356	1,009,456	1,821,148	69,926	5,408,887	152,894	5,561,781	-	5,561,781
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,508,356	1,009,456	1,821,148	69,926	5,408,887	152,894	5,561,781	-	5,561,781
セグメント利益 又は損失(△)	296,814	74,348	137,236	32,262	540,662	△4,234	536,427	△192,944	343,482
セグメント資産	2,151,786	758,736	965,832	1,348,967	5,225,322	-	5,225,322	2,128,082	7,353,405
その他の項目									
減価償却費	82,303	7,994	23,104	-	113,402	-	113,402	9,069	122,471
のれんの償却額	-	-	41,147	-	41,147	-	41,147	-	41,147
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	72,646	19,034	17,529	-	109,210	-	109,210	9,427	118,637

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△192,944千円の主なものは、当社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

セグメント資産の調整額2,128,082千円の主なものは、当社の総務部門等、一般管理部門に係る資産であります。

減価償却費の調整額9,069千円の主なものは、当社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,427千円の主なものは、当社の総務部門等、一般管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	送風機事業	住設事業	自動巻線機事業	企業再生 支援事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	2,218,483	966,349	1,260,911	78,738	4,524,483	—	4,524,483
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,218,483	966,349	1,260,911	78,738	4,524,483	—	4,524,483
セグメント利益 又は損失(△)	134,747	37,676	△141,275	52,845	83,993	△226,364	△142,370
セグメント資産	2,038,611	671,992	553,424	603,836	3,867,864	1,659,545	5,527,410
その他の項目							
減価償却費	77,021	12,101	25,791	—	114,914	7,843	122,758
のれんの償却額	—	—	41,147	—	41,147	—	41,147
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	48,534	—	27,677	—	76,212	7,602	83,814

(注) 1. セグメント利益の調整額△222,364千円の主なものは、当社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

セグメント資産の調整額1,659,545千円の主なものは、当社の総務部門等、一般管理部門に係る資産であります。

減価償却費の調整額7,843千円の主なものは、当社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,602千円の主なものは、当社の総務部門等、一般管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,246.72円	949.17円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	80.77円	△298.62円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	341,343	△1,255,503
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	341,343	△1,255,503
普通株式の期中平均株式数(株)	4,226,310	4,204,376
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成24年7月2日取締役会決議によるストックオプション (新株予約権の数 1,300個)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,241,661	3,990,795
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	130
(うち少数株主持分)(千円)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,241,661	3,990,665
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,204,376	4,204,376

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	719,668	689,323
受取手形	243,163	192,381
売掛金	1,007,693	880,357
有価証券	18,339	19,174
営業投資有価証券	1,348,967	603,836
商品及び製品	152,090	131,461
仕掛品	78,169	53,077
原材料及び貯蔵品	278,393	212,976
前渡金	8,920	7,300
前払費用	6,899	3,787
繰延税金資産	67,510	—
短期貸付金	400,000	—
関係会社短期貸付金	215,089	133,076
その他	30,916	44,243
貸倒引当金	△3,428	△1,852
流動資産合計	4,572,394	2,969,142
固定資産		
有形固定資産		
建物	817,553	815,234
減価償却累計額	△604,768	△617,828
建物(純額)	212,784	197,406
構築物	28,298	28,298
減価償却累計額	△25,827	△26,071
構築物(純額)	2,470	2,227
機械及び装置	345,314	349,348
減価償却累計額	△306,939	△319,719
機械及び装置(純額)	38,374	29,629
車両運搬具	12,710	12,710
減価償却累計額	△10,615	△11,730
車両運搬具(純額)	2,095	980
工具、器具及び備品	491,120	508,248
減価償却累計額	△451,874	△476,676
工具、器具及び備品(純額)	39,245	31,572
土地	662,485	655,457
有形固定資産合計	957,456	917,273
無形固定資産		
借地権	32,841	32,841
ソフトウェア	29,032	29,390
その他	2,880	2,880
無形固定資産合計	64,754	65,112

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	247,227	300,514
関係会社株式	222,906	222,906
出資金	160	160
関係会社長期貸付金	574,307	258,327
敷金	4,657	4,128
保証金	10,010	10,054
破産更生債権等	2,423	1,200,126
その他	88	88
貸倒引当金	△3,342	△1,150,177
投資その他の資産合計	1,058,439	846,128
固定資産合計	2,080,649	1,828,514
資産合計	6,653,044	4,797,656
負債の部		
流動負債		
支払手形	329,459	177,880
買掛金	160,668	119,496
短期借入金	500,000	—
1年内返済予定の長期借入金	30,559	—
未払金	67,019	64,046
未払費用	5,036	4,408
未払法人税等	11,400	5,800
前受金	—	93
預り金	9,209	10,082
前受収益	6,013	6,424
賞与引当金	39,975	34,483
役員賞与引当金	6,000	—
その他	13,340	6,726
流動負債合計	1,178,682	429,443
固定負債		
繰延税金負債	20,651	39,039
退職給付引当金	62,060	69,817
役員退職慰労引当金	11,587	19,612
長期預り保証金	2,672	2,672
資産除去債務	14,700	14,700
固定負債合計	111,672	145,840
負債合計	1,290,354	575,284

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,538,448	1,538,448
資本剰余金		
資本準備金	1,447,761	1,447,761
その他資本剰余金	228,982	228,982
資本剰余金合計	1,676,743	1,676,743
利益剰余金		
利益準備金	115,000	115,000
その他利益剰余金		
配当平均積立金	150,000	150,000
設備更新積立金	200,000	200,000
別途積立金	1,117,191	1,117,191
繰越利益剰余金	754,547	△420,174
利益剰余金合計	2,336,739	1,162,016
自己株式	△227,043	△227,043
株主資本合計	5,324,887	4,150,164
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,801	72,077
評価・換算差額等合計	37,801	72,077
新株予約権	—	130
純資産合計	5,362,689	4,222,372
負債純資産合計	6,653,044	4,797,656

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上	2,729,376	2,377,810
商品売上	631,866	556,890
不動産売上	152,894	—
営業投資有価証券売上	63,926	72,738
その他の売上高	6,000	6,000
売上高合計	3,584,063	3,013,440
売上原価		
製品期首たな卸高	70,697	60,630
商品期首たな卸高	60,296	91,459
当期製品製造原価	2,344,372	2,084,308
当期商品仕入高	400,974	359,874
合計	2,876,341	2,596,273
製品期末たな卸高	60,630	79,399
商品期末たな卸高	91,459	52,061
製品及び商品売上原価	2,724,251	2,464,811
不動産売上原価	151,809	—
営業投資有価証券売上原価	31,971	21,168
売上原価合計	2,908,032	2,485,980
売上総利益	676,030	527,459
販売費及び一般管理費		
発送配達費	43,960	34,712
役員報酬	42,940	39,173
給与手当	99,932	120,906
賞与引当金繰入額	7,840	7,382
役員賞与引当金繰入額	6,000	—
退職給付費用	11,663	10,647
役員退職慰労引当金繰入額	11,955	8,024
旅費交通費	16,090	28,258
減価償却費	4,739	3,777
賃借料	28,130	28,427
開発研究費	4,568	373
支払手数料	35,362	26,570
業務委託費	36,356	61,101
事務委託費	30,298	22,538
貸倒引当金繰入額	488	—
その他	59,613	77,622
販売費及び一般管理費合計	439,940	469,516
営業利益	236,090	57,943

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	12,717	18,066
受取配当金	5,896	6,291
有価証券評価益	—	834
仕入割引	3,532	4,268
業務受託手数料	6,600	6,600
受取家賃	10,908	10,702
その他	14,804	14,410
営業外収益合計	54,458	61,174
営業外費用		
支払利息	2,534	797
有価証券評価損	162	—
売上割引	2,078	3,258
為替差損	1,313	9,504
その他	—	337
営業外費用合計	6,089	13,898
経常利益	284,459	105,219
特別利益		
新株予約権戻入益	—	50
特別利益合計	—	50
特別損失		
固定資産除却損	46	145
投資有価証券評価損	—	3,965
減損損失	—	9,365
貸倒引当金繰入額	—	1,150,000
クレーム関連対策費用	83,697	—
特別損失合計	83,744	1,163,475
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	200,714	△1,058,206
法人税、住民税及び事業税	8,859	6,961
法人税等調整額	△40,847	67,510
法人税等合計	△31,987	74,472
当期純利益又は当期純損失(△)	232,702	△1,132,678

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,538,448	1,538,448
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,538,448	1,538,448
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,447,761	1,447,761
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,447,761	1,447,761
その他資本剰余金		
当期首残高	228,982	228,982
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	228,982	228,982
資本剰余金合計		
当期首残高	1,676,743	1,676,743
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,676,743	1,676,743
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	115,000	115,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	115,000	115,000
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
当期首残高	150,000	150,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	150,000	150,000
設備更新積立金		
当期首残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200,000	200,000

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
別途積立金		
当期首残高	1,117,191	1,117,191
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,117,191	1,117,191
繰越利益剰余金		
当期首残高	543,114	754,547
当期変動額		
剰余金の配当	△21,268	△42,043
当期純利益	232,702	△1,132,678
当期変動額合計	211,433	△1,174,722
当期末残高	754,547	△420,174
利益剰余金合計		
当期首残高	2,125,305	2,336,739
当期変動額		
剰余金の配当	△21,268	△42,043
当期純利益	232,702	△1,132,678
当期変動額合計	211,433	△1,174,722
当期末残高	2,336,739	1,162,016
自己株式		
当期首残高	△201,128	△227,043
当期変動額		
自己株式の取得	△25,915	—
当期変動額合計	△25,915	—
当期末残高	△227,043	△227,043
株主資本合計		
当期首残高	5,139,369	5,324,887
当期変動額		
剰余金の配当	△21,268	△42,043
当期純利益	232,702	△1,132,678
自己株式の取得	△25,915	—
当期変動額合計	185,518	△1,174,722
当期末残高	5,324,887	4,150,164

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	40,239	37,801
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,437	34,275
当期変動額合計	△2,437	34,275
当期末残高	37,801	72,077
評価・換算差額等合計		
当期首残高	40,239	37,801
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,437	34,275
当期変動額合計	△2,437	34,275
当期末残高	37,801	72,077
新株予約権		
当期首残高		—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	130
当期変動額合計	—	130
当期末残高	—	130
純資産合計		
当期首残高	5,179,608	5,362,689
当期変動額		
剰余金の配当	△21,268	△42,043
当期純利益	232,702	△1,132,678
自己株式の取得	△25,915	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,437	34,405
当期変動額合計	183,080	△1,140,317
当期末残高	5,362,689	4,222,372

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の変動
平成25年5月14日付で公表いたしました「役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。
- (2) その他
該当事項はありません。